

# KNCE NEWS

経団連  
自然保護協議会  
だより

No. 79

2018 Summer & Autumn



## CONTENTS

### Opening Article

地球が最大のステークホルダーであると認識し、事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指す。

三菱商事株式会社 取締役 常務執行役員  
経団連自然保護協議会 副会長 戸出 巖 ..... 1

### Special Features

〈特集1〉

経団連自然保護協議会・公益信託経団連自然保護基金

2018年度 シンポジウムおよび  
企業とNGO等との交流会を開催 ..... 3

〈特集2〉

25周年記念特別基金助成事業  
「SATO YAMA UMIプロジェクト」進捗報告 ... 12

### Features

わが社の自然保護・  
生物多様性保全活動

- 富士フィルムグループ ..... 15
- JALグループ ..... 16
- ご寄付をいただいた皆様(法人・個人) ..... 17

### KNCF News Selections

- 第69回全国植樹祭 ..... 10
- 「国連生物多様性の10年日本委員会」第8回会合に出席 ... 10
- 上海崇明区長ミッションとの面談(6月22日) ..... 11
- 中央環境審議会 自然環境部会に出席 ..... 11
- 事務局日誌 ..... 11

◆表紙写真:新潟県佐渡市新穂地区にて、枯れ木にとまり休息するトキ9羽

2018年7月27日~28日に実施された2018年度 国内支援プロジェクト現地視察会で訪れた佐渡市新穂地区のトキ交流会館正面にて。2005年の視察会では視認できなかったトキを、今回は数多く見ることが出来た。トキの野生復帰への取り組みは、他の絶滅危惧種の保全にもつながっている。

◆写真撮影:トヨタ自動車株式会社 環境部 コミュニケーション室  
ブランド企画グループ主幹  
経団連自然保護協議会企画部会委員  
藤井英夫氏

地球が最大のステークホルダーであると  
認識し、事業活動を通じて  
持続可能な社会の実現を目指す。



三菱商事株式会社 取締役 常務執行役員  
経団連自然保護協議会 副会長

戸出 巖

### はじめに

三菱商事は、創立以来、企業理念である「三綱領」に基づき、グローバルベースで公明正大な事業活動を推進することを通じて、社会の持続可能な発展に貢献するとの考え方を脈々と受け継いできました。また、目指す会社像の一つとして「社会に役立つ事業価値の追求」を掲げ、経済価値、社会価値、環境価値の同時実現を通じた持続性のある付加価値の創出が、当社の成長にとって不可欠であると考えています。

この三価値の同時実現に向けて、当社の持続可能な成長のための経営上の課題として「サステナビリティ重要課題」(マテリアリティ)を特定しています。これらの課題に対処、挑戦することで当社の持続可能な成長を確実なものにするとともに、社会に役立つ事業価値をさらに積極的に追求していきたいと考えています。

環境問題に関して、三菱商事は、環境憲章でその目指すべき姿を明示することに加えて、サステナビリティ重要課題の1つとして「自然環境の保全」を掲げています。具体的には、生態系サービスを支える生物多様性に配慮し、維持・保全に努めることは当社にとって重要な課題であると認識し、投融資案件の審議に当たって生物多様性の観点も織り込んで審議・検討を行う等、ビジネスが生物多様性に与える悪影響を最小化することを旨としています。

また、生物多様性を保全する取り組みとして、熱帯林再生実験プロジェクトやサンゴ礁保全プロジェクト等の社会貢献活動も展開しています。

## サステナビリティ重要課題



## 環境憲章

三菱商事は、地球が最大のステークホルダーであると認識し、事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指します。

- 私たちは、新技術や新たな仕組みを活用し、温室効果ガスの削減に取り組めます。
- 私たちは、資源（エネルギー、鉱物、食料、水等）の持続可能な利用に努めます。
- 私たちは、生態系がもたらす様々な恩恵の重要性を認識し、生物多様性への影響を緩和するとともにその保全に貢献します。
- 私たちは、汚染の防止を含む環境負荷低減や環境保全によって生じる環境価値の創出・向上に努めます。
- 私たちは、環境に関する企業情報を適時・適切に開示し、多様なステークホルダーとのコミュニケーション・協働を推進します。
- 私たちは、環境諸法規を遵守するとともに、国際行動規範に則した行動を取ります。

## 事業活動における自然環境の保全事例

### 〈自然環境の保護に努める世界最大の天日塩田〉

三菱商事が49%、メキシコ政府が51%出資する製塩会社 Exportadora de sal, S.A. de C.V. (ESSA) が所在するエル・ビスカイノ生物圏保護区内には、世界自然遺産のOjo de Liebre湾(コククジラの繁殖地)があり、常に周囲の生態系に配慮して、生物多様性への負の影響の緩和、正の影響の促進に努めています。具体的には、「大気・土壌・海洋汚染の防止」「自然資源の保護」「生物多様性のモニタリング」という3つの方針の下、地域コミュニティや政府当局、大学、NGO等、幅広いステークホルダーと共に環境と調和した持続的な開発に引き続き取り組んでいきます。

## 社会貢献活動における自然環境の保全事例

### 〈サンゴ礁保全プロジェクト〉

三菱商事は創立50周年記念事業として、2005年からサンゴ礁保全プロジェクトを推進しており、現在は沖縄、セーシェル、オーストラリアの3拠点において、大学・NGO・政府機関

等と連携しながら様々な角度からサンゴ礁保全のための研究を支援するとともに、社内外からボランティアを募集し、調査研究活動への参加を通じて、環境問題への理解を深めるためのプログラムを行っています。白化現象や病気のメカニズム等プロジェクトの研究成果はウェブサイト、国際サンゴ礁シンポジウム等で発表され、地球温暖化等により存続の危機に瀕するサンゴ礁の保全に寄与しています。当プロジェクトは紺綬褒章、国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)が推奨する事業として認定を受ける等、様々な形で評価を頂いています。

### 〈熱帯林再生実験プロジェクト〉

三菱商事は1990年より「熱帯林再生実験プロジェクト」を開始し、現地固有の植物を密植・混植方式で植林し、熱帯林の短期再生を目指しています。現在はマレーシア・ブラジル・ケニアの3拠点で大学・NGO・政府機関・地元住民等と連携しながら植林活動に取り組んでいます。



マレーシアでの植林活動

### 〈三菱商事 千年の森〉

三菱商事は2009年より三菱グループの創業者・岩崎彌太郎の生誕地である高知県安芸市において、高知県・安芸市・高知県東部森林組合と森林保全協定を締結し、「三菱商事 千年の森(通称:彌太郎の森)」と称する森林保全プロジェクトに取り組んでいます。本プロジェクトは、水源涵養等、森林の公益機能増進の為の森林保全活動の一環であるとともに、当社グループ会社社員や安芸市民による間伐体験やボランティア活動、環境教育の場にもなっています。



三菱商事 千年の森での森林保全活動

## 終わりに

環境問題は、持続可能な成長の実現には必ず取り組まなければならない人類の課題です。三菱商事は、環境憲章やマテリアリティを定めたうえで、長年にわたり、熱帯林の再生やサンゴ礁の保全などの活動を通じて生態系の保護を図るのみならず、事業活動を通じた自然保護にも積極的に取り組んでいます。三菱商事グループは、これからもビジネスや社会貢献活動を通じて、環境の保全に積極的に取り組んでいきます。

## 特集1

# 経団連自然保護協議会・公益信託経団連自然保護基金 2018年度 シンポジウムおよび 企業とNGO等との交流会を開催

経団連自然保護協議会（二宮雅也会長）は、5月23日、東京・大手町の経団連会館にて、公益信託経団連自然保護基金との共催により、「経団連自然保護協議会・公益信託経団連自然保護基金2018年度 シンポジウム」および「企業とNGO等との交流会」を開催しました。シンポジウムは、会場であった国際会議場の2階席まで開放する程の盛会となりました。また、企業とNGO等との交流会も、約170名の参加を得、盛況な交流会となりました。

### 開会挨拶

経団連自然保護  
協議会会長  
二宮 雅也氏



わが国では2011年に、環境省が中心となり、マルチステークホルダーで構成される「国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）」を立ち上げ、生物多様性の主流化に取り組んでいる。経団連ならびに経団連自然保護協議会としても、これまでの活動に加えて、UNDB-J選定「生物多様性の本箱」の寄贈など、生物多様性の主流化に積極的に取り組んでいる。

UNDB-Jでは「MY行動宣言」という普及啓発活動を展開しており、2020年までに100万人の宣言を目指しているが、未だ目標に届かない。ご参加の皆様におかれては、各種研修やイベント等でこの宣言を活用し、宣言数の報告をUNDB-J事務局までご連絡いただきたい。

本年11月には、生物多様性条約締約国会議（COP14）がエジプトで開催される。元来、「自然との共生」の意識の強い国民性であるわが国の取り組みは、諸外国に比べて決して劣っていない。COP14では、環境省を中心に、経済界、NGOなど、多様な主体が連携して、生物多様性の主流化に関するわが国の取り組みや成果を効果的にアピールしていくことが重要である。

### 来賓挨拶

環境省自然環境局長  
（当時）  
亀澤 玲治氏



経団連自然保護協議会には、基金による、国内外のNGO等の自然保護活動に対する支援や、生物多様性民間参画パートナーシップの事務局としての活動を通じて、生物多様性の保全と持続可能な利用の推進役を担って頂いており、経済界における生物多様性の主流化に、大きく貢献されていることに対して、心より敬意を表する。

「国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）」では、生物多様性について国民一人ひとりの行動を促す取組として、「MY行動宣言」を行っているが、宣言を増やすことに皆様方のご協力をいただきたく、環境省からも改めてお願いする。

国別報告書の作成については、今後パブリックコメントを行い、皆様方のご意見も踏まえて取りまとめの上、年内には条約事務局に提出して、愛知目標の次の世界目標の議論に備えたい。引き続き経団連自然保護協議会の皆様方のご理解、ご協力をいただきながら、ともに歩みを進めてまいりたい。

### 基調講演

慶應義塾大学  
大学院政策・  
メディア研究科教授  
蟹江 憲史氏



## SDGsで主流化するビジネスと生物多様性

2015年9月の国連総会で、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）が合意された。SDGsは世界全体の「成長戦略」であり、日本を含めた世界各国の、2030年へ向けた成長の方向性を具体的に示した目標がSDGsである。

2030年に世界が健全な状態を保つためには、もはや地球環境を前提条件として考えた成長は必然である。前世紀半ばに始まった資源の急激な使用量増大は、大きな経済成長をもたらしたが、他方で、気候変動や生物多様性の損失など、地球の姿そのものを変える取り返しのつかない変動をもたらしている。ましてやこれから2050年へ向けて、今から20億の人口増加が見込まれる世界では、これまでと同じ大量生産・大量消費型の成長を続けていくには地球が持たない。世界の成

長戦略には、環境配慮を当然の前提とした経済成長が必須なのである。

他方もう一つの現実、8億人以上が極度の貧困状態にあるという事実である。これらの人々の生活を改善するためには、さらなる資源を動員する必要がある。食料も供給する必要がある。それだけではない。相対的貧困や格差の問題は、男女間や世代間の格差といった問題も含みながら、世界の経済的・社会的不安定化の要因のひとつとなっている。日本でも深刻な問題となっている課題である。社会的課題はそれ自体の解決が世界の安定につながるだけではない。環境容量や資源が限界に来ているのであれば、格差や分配・再分配といった社会的課題を解決する事によって始めて、限られた資源や環境の中で、貧困や飢餓を解決する事が出来るわけである。

つまり、世界的視点で現代の成長戦略を考えるのであれば、経済の事を考えるだけでは不十分なのである。資源環境制約を大前提とし、課題解決には社会の持続性を常に勘案する、総合的・統合的な課題解決が必要不可欠なのである。例えば、気候変動の影響が出てきて、集中豪雨による災害、洪水、干ばつによる

農作物の不作といったことが生じると、せっかく行おうとしていた貧困対策も水泡に帰す。生物多様性も様々な課題に関連している。21世紀の世界を生き抜く成長戦略では、経済・社会・環境の問題をパッケージで考えなければならない。

今後重要になってくるのは、第一に、バックキャストに基づく課題解決である。今から将来の方向性を考えるのではなく、将来のありべき姿を考え、そこから課題解決を図るアプローチである。そうすると、今考え得しがりみや、組織の枠などを取り払いながら、課題解決の本質を考えることが可能になる。そうすることで真にSDGsに対応した戦略を練ることが出来るし、また、そうすることで、ESG投資への関心が高まりつつある投資家の関心を中長期的に呼び込むことにもなるであろう。欧州のいくつかの企業は、既に中長期経営戦略をSDGsに則する形で再構築し始めている。その際、目標を必達目標と考えるのではなく、「目指す」目標として、緩やかに考えることが重要である。トヨタの「環境チャレンジ2050」などは、その好例と言えるのではなかろうか。

第二に、上記の点とも関係するが、

これからは、進捗を測るための指標構築が様々なレベルで進むであろう。指標は投資にも関係してくるであろう。国で進捗をまとめて報告するという観点から考えれば、テーラーメードを重視するSDGs的な指標は、画一的に物事を測るのではなく、ターゲットを充足するという観点から、基本的な共通指標と多様性を持つ指標とに分かれていくと思われるが、こうした考えは、企業やセクターにおける指標設定にも応用できるであろう。柔軟性を持つ指標の設定である。そのためには、研究者と社会との協働も重要になるが、そうすることで、より論理的な正当性のある指標もできていくであろうし、研究者の側も象牙の塔から飛び出して社会への貢献を図ることが可能となっていくであろう。

第3に、「プライベートガバナンス」と呼ばれる仕組みへの関心が高まるのではなかろうか。調達や認証、標準化といった、いわゆるトップダウンのしくみではない形でのルール形成にSDGsが活用される可能性がある。こうした仕組みとSDGsは、目指す自律分散協調の方向性で親和性が高いからである。

日本政府は、2018年は優良事例

経団連自然保護協議会・公益信託経団連自然保護基金2018年度 シンポジウム プログラム (敬称略)

2018年5月23日(水)於 経団連会館 2階 国際会議場

- 開会挨拶 経団連自然保護協議会会長 二宮 雅也
- 来賓挨拶 環境省自然環境局長(当時) 亀澤 玲治
- 基調講演「SDGsで主流化するビジネスと生物多様性」  
慶應義塾大学大学院教授 蟹江 憲史
- 公益信託経団連自然保護基金 2018年度支援プロジェクト紹介  
三井住友信託銀行(受託者)個人資産受託業務部長 山本 浩司
- 25周年記念特別基金助成事業  
「SATO YAMA UMIプロジェクト」進捗報告  
「広げよう、つなごう SATO YAMA UMIグループ」(3団体)  
(代表団体)公益社団法人 日本環境教育フォーラム  
一般社団法人 コンサベーション・インターナショナル・ジャパン  
一般社団法人 パードライフ・インターナショナル東京

- 特別講演「生物多様性への取組みがもたらす地域社会への貢献」  
東北大学大学院環境科学研究科教授 香坂 玲
- 事例発表  
サントリーホールディングス コーポレートサステナビリティ推進本部  
サステナビリティ推進部長 内貴 研二  
オリックス 経本部 グループ広報部  
不動産広報チーム課長代理 山本 かおる  
住友林業 CSR推進室長 飯塚 優子  
(コーディネーター) 東北大学大学院環境科学研究科教授 香坂 玲  
(コメンテーター) 経団連自然保護協議会 企画部会長 石原 博  
経団連自然保護協議会 アドバイザー 西堤 徹

■企業とNGO等との交流会

の創出に力を入れ、それを2019年に世界に発信したいと言っている。市場拡大や日本が世界の中で生き残る戦略としても、SDGsは貴重な機会となる。チャンスは早々来るものではない。いまこそ、日本が培ってきた持続可能性への取り組みをアピールできる機会ではないだろうか。

公益信託経団連自然保護基金  
2018年度支援プロジェクト紹介

三井住友信託銀行(受託者)  
個人資産受託業務部長

山本 浩司氏



公益信託経団連自然保護基金の受託者である三井住友信託銀行個人資産受託業務部長山本浩司氏より、基金設立来の支援件数が1,344件、支援総額は約38億7千5百万円にのぼること、2018年度は、国内・海外を合わせ117件の申請があり、そのうち75件のプロジェクトに対して、総額約1億6千万円の支援を決定したことが報告された。その後、シンポジウムに参加した支援先団体を紹介いただき、あわせて基金の運営を通じて、自然保護・生物多様性活動への一層の貢献に努める旨抱負が述べられた。

25周年記念特別基金助成事業  
「SATO YAMA UMIプロジェクト」進捗報告

25周年記念特別基金助成事業に選定された「SATO YAMA UMIプロジェクト」の進捗状況がシンポジウムにて報告された。(詳細は特集2を参照)

特別講演

東北大学大学院  
環境科学研究科教授

香坂 玲氏



～生物多様性への取り組みがもたらす  
地域社会への貢献～

今年は、COP14がエジプトで11月に開催されることとなり、エネルギー、鉱業、製造業、インフラセクター等での生物多様性が議論される。

このように、セクター毎の取り組み・議論が国内外で活発になることも必要であるが、それだけではなく、次世代に繋がる人材の育成が重要と考えている。

今日の講演では、前半でグローバルの側面、後半では都市部での取り組み、指標及び農村部での取り組みをお話させて頂く。

ご存知の通り、SDGsと愛知目標は表裏一体の関係にあると理解でき、一つのゴールだけを設定しても難しく、略同一、若しくは相乗効果のある指標とやや工夫が必要となる指標やターゲットが存在している。

生物多様性の目標達成は2020年が一つターゲット年となっており、その次の目標が定まってくると、現状の愛知目標に入っていない、健康、ジェンダー、エネルギー等は補完、重なる部分が出てくるのではないかと。

又、貧困削減などは、SDGsの概念と愛知目標の概念が一致していないと考えられる。

科学者の視点でのSDGsは、各国、政府ベースとは違う視点で議論も始まっており、国際プロセスの

一つであるFuture Earthの中で、科学者は指標(Science Based Targets)の検討をしており、このような指標を活用して、都市と地域における生物多様性保全に結び付ける動きがある。

どちらのケースでも生物多様性の指標だけではなく、地元地域の経済や社会の指標や豊かさとのバランスが環境の活動を長続きさせるポイントであり、その点では、SDGsの精神も環境だけではなく、包括的なものである。

都市と生物多様性の指標は、最初にシンガポールが生物多様性の議論で開始し、現在のグリーンインフラ、EcoDRRにまで続いている。指標は本来、持続可能性へ近づけるための工夫であり、部門を超えた連携が重要。

自己評価の為だが、都市間の比較が話題となり勝ちである。

地域・農村における取り組みとしては、各地が地域の資源を磨くことが大事だと考える。

世界の中で、日本への旅行はトップクラスの人気であり、地域固有の資源、規格化されていない不揃いなものが魅力となることもある。

能登半島の里山の事例では、世界農業遺産(GIAHS)にも指定されており、優れた里山の景観と、各農家がそれぞれの伝統的な特色(五右衛門風呂、囲炉裏など)を出して、50軒が農家民宿を実施している。共通項としては、地元の自然食材を使う、不揃いであることが光るなど、これが、この地域の生物多様性の保全に繋がっている。(観光業と生物多様性の取り組み)

和歌山県でも廃校利用で高齢者施設とレストラン運営。レストラ

ンでは、地元の食材を使い、地域の農林業を守りながら、自然保護を手早く、長く継続的に運営しており、コミュニティが実施したことが

外部から認められることが、継続のポイントである。

課題として、世の中で、世界遺産は知られているが、世界農業遺産は

それほど知られていないし、他の認定、例えばSFCとかは、未だ知られておらず、認知度向上が必要と考えている。

## 事例発表

特別講演に引き続き、香坂教授の進行により、企業3社から、より身近で具体的な取り組みをご紹介します。

### 事例発表 ①

#### 「人と自然と響きあう」の原点 ～サントリーの愛鳥活動～

サントリーホールディングス株式会社 コーポレートサステナビリティ推進本部 サステナビリティ推進部 部長

内貴 研二氏



当社は 1899年に鳥井信治郎により創業日本初のウイスキー製造拠点として、良質な天然水の地として知られる京都郊外・山崎に蒸留所を建設、その後のビール工場建設にも徹底した水探しから始めるなど、天然

水にこだわったものづくりを行なっている。第2のウイスキー製造拠点として山梨県に白州蒸留所を建設した 1973年当時は水質汚染・大気汚染などの公害が社会問題となっており、自然が育んだ良質な地下水である天然水をウイスキーづくりの原点とする当社にとって、自然環境を守っていくことも責務のひとつと認識。その中で野鳥の存在が一つの自然のバロメーターであると考え、同年より野鳥保護を社会に訴える「愛鳥キャンペーン」を開始した。その後、1989年に「サントリー世界愛鳥基金」を創設、日本を中心とした各地の野鳥保護団体に対して、これまでに累計4億5千万円強を助成。

又、当社としては、下図のように「水と生きる」を「サントリーグループの約束」、「人と自然と響きあう」

を「わたしたちの使命」とする企業理念体系を整え、経営にあたっている。そして、又、具体的な取り組みとしては、国内の自社工場で汲み上げる地下水量の2倍を涵養できる面積の森林を保全する活動として「天然水の森」活動に取り組んでおり、全国20箇所、約9,000ha超で実施。加えて、次世代環境教育「水育（みずいく）」にも取り組んでおり、これらの活動をグローバルに展開していく基盤として、サントリーグループ共通の考え方として、以下のような「水理念」も定めている。

#### 「水理念」

1. 水循環を知る
2. 大切に使う
3. 水源を守る
4. 地域社会と共に取組む

### 事例発表 ②

#### 身近な自然が教えてくれること ～オリックスグループの取組み～

オリックス株式会社  
グループ広報部  
不動産広報チーム  
課長代理

山本 かおる氏



当社は、個人向け事業として、保険やレンタカー事業、宿泊施設、高齢者施設および水族館事業の運営などをしておりますが、本日は身近に自然を感じられる水族館事業についてお話を致します。

## 企業理念体系

サントリーグループの約束

水と生きる

わたしたちの使命  
人と自然と響きあう

わたしたちの志  
Growing for Good

私たちの価値観

やってみなはれ 利益三分主義

サントリーグループ  
企業倫理綱領

これまで、当社は環境保全活動として、サンゴ礁再生プロジェクト「SANGO ORIX」を2008年から行っており沖縄でのサンゴ苗の植樹を実施、又、マングローブ植林活動を当社のフィリピンの現地法人と協働して2012年より行っております。

水族館事業に関しては、江ノ島水族館のPFI事業をきっかけに開始し、現在は、京都水族館とすみだ水族館で「総合エデュテインメント施設」「地域共生」「教育を通じた地域貢献」「お客さまに伝えること」の4つをテーマとして取り組んでいます。

両水族館とも、2012年に開業し、日本初の100%人工海水を使用した内陸型大規模水族館であり、人工海水ろ過システム、太陽光発電、雨水利用システム、複合型熱源システム等、先進的な環境配慮型施設となっています。

又、展示に関しても地域共生を目指し、京都水族館ではオオサンショウウオや京都の海をメイン水槽として展示すると共に、施設内に里山を設け、田植え体験、京野菜の栽培等、地域の人々と一緒に取り組んでいます。すみだ水族館では、東京下町の風情である金魚の展示エリアもあり、移動展示「東京金魚」として

活動しています。

当社は、水族館事業を通じて、地域の人々の知的好奇心を刺激し、“いのち”を感じるさまざまないきものとの生活を身近に感じてもらえることを目指しています。

### 事例発表 ③

#### 住友林業のサステナブル経営と森林保全

住友林業株式会社  
CSR推進室  
室長

飯塚 優子氏



当社は、住友家が愛媛県・別子銅山を開坑した1691年を創業の年としています。坑道に利用する坑木及び精錬用の薪炭の為の木材の伐採・調達を行う銅山備林の経営が当社の原点。時代が下り明治に入ると、別子銅山周辺は過伐採と煙害で荒廃してしまいます。その問題を解決すべく1894年に樹立したのが「大造林計画」で、時には年間の銅山収入を上回る規模（最大200万本・年）の植林を行い、木を植え、育て、伐って使ってまた植えるという「保続林業」の理念を確立しました。

当社は、早くからISO14001の認証取得、SGEC森林認証の取得及び生物多様性保全への取り組みを行っており、2006年には、生物多様性保全基本方針を策定していません。加えて、社有林の管理ノウハウを自治体などの森林経営に役立てる山林コンサルティング事業、ICTの導入による森林管理、コンテナ苗木生産、最新鋭の林業機械の導入などを通じ、林業活性化や地方創生に資する活動も行っています。

住宅事業分野では、太陽光や風など自然の力を生かす「涼温房」という設計思想や、国産材の積極的活用、自生種を中心とした庭づくりを通じて、生物多様性に配慮しています。

国内社有林の価値を測るため、CO<sub>2</sub>吸収量、地下水涵養量等、生態系サービスの定量的評価を試みましたが、金額的には大きなインパクトを示せていません。ESG投資時代に、目に見えない価値をどう伝えていくかが課題となります。

当社は創業350周年の2041年を目標として、高さ350Mの木造超高層ビル建築の為の研究開発に着手しており、ここにも生物多様性に配慮し、持続可能な循環型社会を実現する環境木化都市構想を織り込んでいます。

京都・鴨川の自然を伝えるオオサンショウウオ

メイン水槽は、地元の京都の海を再現した「京の海」大水槽

14

Company Name  
Copyright © 2018 ORIX Corporation. All rights reserved.

大造林計画と保続林業の始まり

1881 旧製錬吹処之図 2003 製錬所跡全景

1691年（元禄4年）別子銅山開坑、江戸幕府より周辺山林の立木利用を許可

1894年（明治27年）「大造林計画」を樹立。木材の過剰伐採と煙害で荒れ果てた別子の山々を大規模な植林で復旧

**国土報恩**

1903年（明治36年）民間初の「施業案（森林計画）」編成開始 → “保続林業” 理念確立

伊庭 貞剛

SUMITOMO FORESTRY CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED. 7

事例発表後、経団連自然保護協議会企画部会長の石原博氏と、同協議会アドバイザーの西堤徹氏より、各企業の活動について、コメントがあった。

経団連自然保護協議会  
企画部会長  
石原 博氏



経団連自然保護協議会  
アドバイザー  
西堤 徹氏



国際自然保護連合  
日本委員会会長  
渡辺 綱男氏



には、COP10で愛知目標が採択され、生物多様性民間参画パートナーシップが立ち上がった。2015年には、生物多様性に深く関わる仙台防災枠組み、SDGs、パリ協定といった重要な決定があった。これらの新しい動きを受けて、経団連生物多様性宣言を改定するとの話を聞いた。NGOの皆さんのご意見も積極的に取り入れて頂き、意欲的な新しい流れを生み出すような改定、またそれを受けた活動の展開につなげて欲しいと思う。企業とNGOといった、異なるセクターがパートナーシップを深めることで、それぞれの活動が更に前進することを期待している。」と、祝辞を頂いた。

今回は19の出展団体と、170名余りの参加を得て、予定時間を超過する盛況振りであった。

出展団体は以下の通り。

(法人格略、50音順)

1. 浦戸柱島復興連絡協議会
2. ECOPLUS
3. オイスカ
4. 環境省
5. コウノトリ湿地ネット
6. 国土緑化推進機構
7. SATO YAMA UMI グループ
8. セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
9. 世界自然保護基金ジャパン
10. 地球環境戦略研究機関
11. 東京湾再生官民連携フォーラム
12. 日本・インドネシア・オランウータン保護調査委員会
13. 日本国際湿地保全連合
14. 日本砂漠学会乾燥地農学分会
15. 日本生態系協会
16. 日本ナショナル・トラスト協会
17. 緑のサヘル
18. 裸足醫チャンブルー
19. ラムサールセンター

## 企業とNGO等との交流会

シンポジウムの後、会場を移して、企業とNGO等との交流会が開催された。

冒頭、国際自然保護連合日本委員会会長の渡辺綱男氏より、「生物多様性基本法施行から10年経った。その翌年、2009年に、経団連の生物多様性宣言が公表され、2010年



# 2018年度経団連自然保護協議会 定時会員総会報告

5月23日、「2018年度経団連自然保護協議会会員総会」が経団連会館で開催された。【1】2017年度事業報告および収支決算、【2】2018年度事業計画および収支予算、【3】役員改選について審議し、いずれも原案通り承認された。



総会の様子

## 【2017年度事業報告】(主なものについて)

- 1.創設25周年記念式典の開催：小林環境事務次官(当時)による来賓挨拶、「25周年記念特別基金助成事業」支援プロジェクトの発表、さかなクン東京海洋大学名誉博士の「経団連自然保護協議会生物多様性応援団長」就任、鈴木款静岡大学創造科学技術大学院特任教授による記念講演等を実施。
- 2.経団連自然保護基金を通じた自然保護プロジェクト支援：2017年度通常支援66件、150百万円に加え、25周年記念特別基金助成事業に50千万円を助成。
- 3.企業とNGOの交流促進：海外視察ミッション(10月・インドネシア)の派遣、国内支援プロジェクト(9月・北海道)の視察、第94回NGO活動報告会(12月)の開催。
- 4.企業への啓発・情報提供活動：「国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)の運営への協力、経団連環境基礎講座【生物多様性編】の開催、「生物多様性に関するアンケート」の実施、「KNCF NEWS」75~77号発行、生物多様性民間参画パートナーシップ第7回会員会合開催。
- 5.海外要人來訪等への対応：生物多様性条約事務局のパスカ・パーマー事務局長(6月)、コンサベーション・インターナショナルのジェニ

ファー・モリス会長(11月)、チャールズ・ダーウィン財団のアルトゥロ・イスリエッタ理事長(3月)が來訪し、愛知目標達成に向けた意見交換等を行った。

6.自然保護や生物多様性保全を通じた地域創生：「震災メモリアルパーク中の浜」での植樹地管理作業実施と地元小学校の環境教育への協力。UNDB-J選定「生物多様性の本箱」を寄贈(北海道、島根県)。

## 【2018年度事業計画】

- 1.経団連自然保護基金を通じた自然保護プロジェクトの支援：2018年度支援に加え、25周年記念特別基金助成事業の継続実施。
- 2.企業とNGO等との交流の推進：活動成果報告会・交流会の開催。海外視察ミッションの派遣や国内視察等自然保護プロジェクトの視察を実施。
- 3.自然保護や生物多様性に関する啓発・情報提供活動：「経団連生物多様性宣言」改定、「国連生物多様性の10年日本委員会」や「生物多様性民間参画パートナーシップ」等の

活動支援、セミナー・シンポジウム等の開催、機関誌KNCF NEWSの発行。

- 4.経済界の取り組みに関する情報発信ならびに経済界意見の反映：COP14をはじめとする自然保護や生物多様性保全等に関する外部会合や行事に参加し、経済界の取り組みについて情報発信。生物多様性に関する国内政策や政府の国際会議対応について経済界の意見が反映されるよう、政府等関連方面に働きかけ。
- 5.自然保護や生物多様性保全を通じた地域創生支援：岩手県宮古市「震災メモリアルパーク中の浜」の植樹管理のほか、「東北支援事業積立資産」を取り崩し、新たな取り組みを企画・実施。

## 【役員改選】

当協議会会長に二宮雅也会長(損保ジャパン日本興亜取締役会長)が再任。他の役員についても、堀切智副会長(日本通運執行役員)の退任と宮脇一郎副会長(日本通運執行役員)の就任を除き全員再任。

## 経団連自然保護協議会役員名簿(2018年5月23日~)

|                 |                 |           |    |
|-----------------|-----------------|-----------|----|
| <b>【会長】</b>     |                 |           |    |
| 損害保険ジャパン日本興亜    | 取締役会長           | 二宮        | 雅也 |
| <b>【特別顧問】</b>   |                 |           |    |
| 積水化学工業          | 相談役             | 大久保       | 尚武 |
| 日本経済団体連合会       | 事務総長            | 久保田       | 政一 |
| <b>【副会長】</b>    |                 | (企業名50音順) |    |
| アサヒグループホールディングス | 取締役執行役員         | 加賀美       | 昇  |
| 王子ホールディングス      | 取締役常務グループ経営委員   | 鎌田        | 和彦 |
| 清水建設            | 取締役専務執行役員       | 岡本        | 正  |
| 住友化学            | 専務執行役員          | 新沼        | 宏  |
| 住友林業            | 代表取締役社長         | 市川        | 晃  |
| 積水化学工業          | 取締役常務執行役員       | 平居        | 義幸 |
| トヨタ自動車          | 常務理事            | 籠橋        | 寛典 |
| 日本原子力発電         | 社友              | 阿比留       | 雄  |
| 日本通運            | 執行役員            | 宮脇        | 一郎 |
| 日本電気            | 取締役執行役員常務       | 松倉        | 肇  |
| 前田建設工業          | 代表取締役会長         | 小原        | 好一 |
| 三井物産            | 代表取締役副社長執行役員    | 田中        | 聡  |
| 三菱商事            | 取締役常務執行役員       | 戸出        | 巖  |
| 日本経済団体連合会       | 常務理事            | 根本        | 勝則 |
| <b>【監事】</b>     |                 |           |    |
| 三井住友信託銀行        | 特別顧問            | 村上        | 仁志 |
| 三菱電機            | 常務執行役 生産システム本部長 | 大西        | 寛  |

## 第69回全国植樹祭

6月10日、福島県南相馬市で第69回全国植樹祭が開催され、協議会から二宮会長が参加した。全国植樹祭は、国土緑化運動の中心的行事として、昭和25年以来、毎年春に国土緑化推進機構と開催地都道府県との共催により開催されている。今年も天皇・皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、全国各地から多数の参加者を得て、両陛下によるお手植えや参加者による記念植樹が行われた。福島県で開催するのは今回で2回目となるが、東日本大震災で甚大な被害を受けた南相馬市が会場に選ばれたこともあり、例年よりも注目度が高かった。内堀福島県知事からの開会挨拶や各種イベントにおいても、震災時の全国からの支援に対する御礼の気持ちと復興していく力強さが垣間見られ、植樹祭は盛況のうちに閉幕し、来年開催予定の愛知県にバトンタッチされた。また、植樹祭前日には天皇・皇后両陛下ご臨席のもと、レセプションが開催され、二宮会長が出席した。



二宮会長による植樹

## 「国連生物多様性の10年日本委員会」第8回会合に出席



あいさつする中西会長(左は中川環境相)

国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J、委員長＝中西宏明経団連会長）は6月21日、都内で第8回会合を開催した。同委員会は、2010年に愛知県名古屋市で開催された「生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）」で採択された「愛知目標」の達成を目指し、国内のさまざまなセクターの連携を促す枠組みとして、2011年に設立された。当日は、中川雅治環境大臣、中西委員長、涌井委員長代理をはじめ、学識経験者、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、関係団体から33名が出席した。当協議会からも池田事務局長が出席し、2020年に向けた日本のこれまでの取組みをどう発信していくのかの議論が大切である旨の意見を述べるとともに、経済界の取組みのひとつとして「生物多様性に関するアンケート〈2017年度調査結果〉」を紹介した。

# KNCF

# News Selections

皆様からの情報をお待ちしています。

経団連自然保護協議会  
TEL.03(6741)0981 FAX.03(6741)0982  
e-mail: kncf@keidanren.or.jp

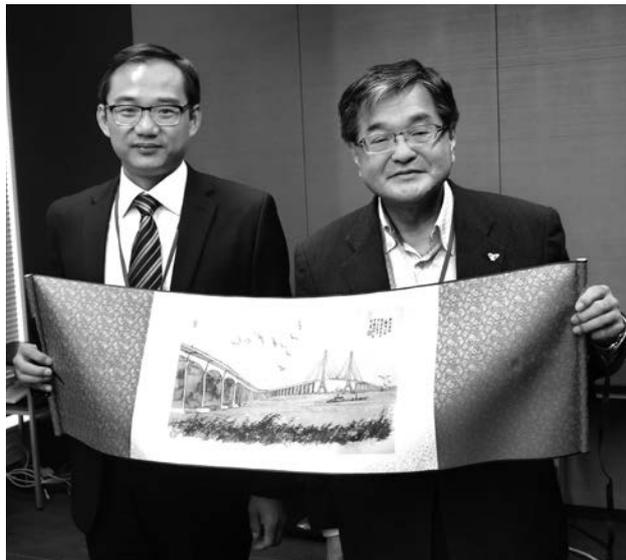
## 上海崇明区長ミッションとの面談（6月22日）

経団連自然保護基金が2014年から3年間助成していた「一般社団法人ときの羽根」代表の久田女史と「ときの羽根」が環境教育支援を実施していた上海市崇明区の李 区長、姚（ヤオ）教育局長、他5名が当協議会を訪問。崇明区での環境教育の現状をご説明頂くと共にこれまでの支援に対し感謝のお言葉を頂いた。

当基金としては、2014年に「上海崇明島における35の小学校で行なうグリーンマップ作り」というプロジェクトに助成を行なったのが始まりで、その後、2015年、2016年と3ヵ年にわたり継続的な助成案件となった。

現在では、崇明区での活動がモデルとなって、長江上流域の小学校にも活動の動きが広まって来ているとのこと。

当協議会は、石原企画部会長以下で対応した。



## 中央環境審議会 自然環境部会に出席

5月28日（月）、環境省会議室において、中央環境審議会自然環境部会（第35回）が開催され、協議会から二宮会長が委員として出席した。主な議題は（1）やんばる国立公園の公園区域及び公園計画の変更について、（2）海洋環境をはじめとする自然環境の保全につき構すべき措置について、の2件に関する諮問が行われたほか、第5次環境基本計画、中国からの新たなトキの提供に関する合意、ポスト愛知目標の検討等の報告が行なわれた。二宮会長からは第5次環境基本計画について、SDGsの達成に深く関係しており、環境省を中心に政府全体として取り組んで頂きたい旨の意見が述べられた。

## 事務局日誌

6月15日（金）、岩手県宮古市「震災メモリアルパーク中の浜」内にある、〔復興ふれあいの森〕にて、宮古市立崎山小学校の復興学習見守りと、植樹地の管理作業として、下草刈りを実施しました。隣地の私有林が一部伐採され、景色が変わりましたが、2014年に植樹された木々は、今年も青々と芽吹きました。崎山小学校の復興学習への協力は、2015年以降4年目となり、計測している樹高も、生徒の背を大きく超える様になりました。



今回も無事に下草刈りを終えて



小学生がお弁当を広げていると、カモシカが現れた



震災後の生きものの状況を調べる

# 25周年記念特別基金助成事業 「SATO YAMA UMI プロジェクト」進捗報告



25周年記念特別基金助成事業に選定されたプロジェクト「アジア太平洋生物多様性保全にかかる次世代人材育成事業 -SATO YAMA UMIプロジェクト」の進捗状況が5月23日開催の経団連自然保護協議会シンポジウムにて、プロジェクトを運営するNGO3団体の各代表者から次のとおり発表されました。

## 25周年記念特別基金助成事業の概要

25周年記念特別基金助成事業に選定された「SATO YAMA UMIプロジェクト」は、アジア・太平洋6つの国・地域で生物多様性を守る活動をする地域住民や若い指導者層、次世代を担う子供達を育成するプログラムで、日本環境教育フォーラム、バードライフ・インターナショナル東京、コンサベーション・インターナショナル・ジャパンの3団体が協働してプログラムを実施しています。本プロジェクトの特徴は、プログラム実施の対象を3つのターゲットに分けていることです。第1のターゲットは、6つの国・地域の地域住民、現地パートナー、子供達。第2の階層は、6つの国・地域だけでなく日本やシンガポール等を含めた都市部のユース。

そして第3の階層は一般市民です。SATO YAMA UMIプロジェクトは、自然資源の保全と活用の上になり立つ、人間社会の健全な発展を目指し、「生物多様性保全」「人材育成」「伝統的知識の共有」を柱とした活動を推進しています。



「SATO YAMA UMIプロジェクト」とは

## 6つのサイトの進捗

SATO YAMA UMIプロジェク

トでは、ブータン、インドネシア、カンボジア、ベトナム、ニューカレドニア、サモアの6つの国・地域にサイトがあり、それぞれ独自のプログラムで環境教育教材の開発、普及啓発ツールの開発、地域の人材育成活動等を行っています。

### (1)ブータン

ブータンではポプジカに飛来するオグロヅルと地域住民の共生を通じた環境教育プログラムを実施しています。まず環境教育教材の開発に着手しており、既存の教材の分析、地元及び都市部の教師の要望調査ワークショップを開催しました。現在、教材の初稿を作成しているところです。また、普及啓発として、地元および都市部の人たちがオグロヅルのことを学べる普及啓発用ビデオの作成と一般および観光客向けのポスター、パンフレットの作成に着手しました。さらに、連携しているRSPN (Royal Society for Protection of Nature)の若手スタッフをプロジェクトスタッフとして育成中です。



教師を対象とした要望調査ワークショップの様子

### (2)インドネシア

インドネシアでは、ジャワ島にある2つの国立公園を舞台に、「里山

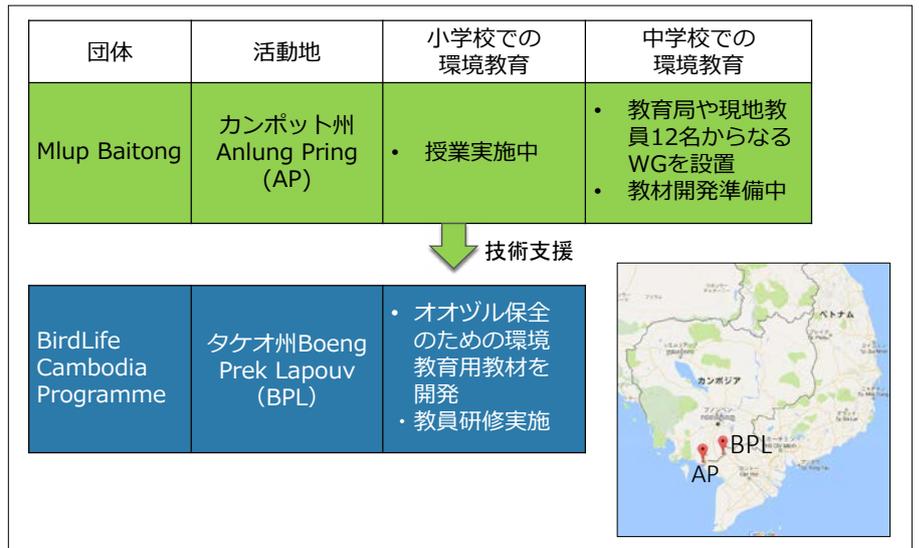
保全の伝統的知見の共有と活用」をテーマに活動しています。具体的には地元住民との協働による都市部の人たちへの環境教育です。既に昨年、20名のジャカルタの高校生に対し、国立公園で環境教育のデモンストレーション授業を実施しました。また、普及啓発ツールとして、里山周辺の映像を作成してYouTubeにアップロードしています。地域の人材育成についても、現地エコツアーの住民ガイド候補の若者を25名ほど選定し、研修を行った後、ガイドの実践まで行っています。



高校生に環境教育のデモンストレーション授業を実施

### (3)カンボジア

カンボジアの活動地では冬になるとオオヅルが飛来しますが、その飛来先となっている湿地は地域住民の多くも生活の場として依存しています。近年、農地開発、農薬の使用による水質・土壌汚染、違法な狩猟等により、オオヅルの生息地および生息数が減少しています。本プロジェクトでは、人間とオオヅルがこれからもずっと共存していけ



現地NGOの技術支援と環境教育・教材開発

る社会を目指し、環境教育のための人材育成、地域住民への啓発活動を行っています。まず、昨年11月に現地大学生を2名、若手スタッフとして採用し、将来の地域における環境保全活動の担い手になるよう育成しています。また、現地のパートナーNGO間の連携を通し地域の教員に対し環境教育の育成・指導を行っています。さらにビデオ作成、イベント参加等を通じて、地域住民向けに普及啓発を実施しています。

になるよう育成しています。現在、プロジェクト対象校の5校38人の教員を対象に環境教育と教材について現状とニーズの調査を実施し、教員たちが使えるような教材の開発を進めています。



現地で採用した若手スタッフ

### (4)ベトナム

ベトナムのサイトの近隣には約40種の絶滅危惧種の動物が生息する森があり、地域の少数民族もこの森に依存した生活をしていますが、近年の経済発展の影響もあり、森林伐採、違法な狩猟等が行われています。本プロジェクトでは、持続的な森林の利用を行っていくために、若手スタッフの育成を通じて、次世代を担う小学生への環境教育と地域住民への普及啓発を実施します。昨年6月に2名の若手スタッフを採用し、当プロジェクトの担当を通じて、将来の環境保全活動の担い手

### (5)ニューカレドニア

ニューカレドニアでは地域住民とともに、「マンタ・イニシアティブ」というマンタの保全活動を通じて、ニューカレドニアの持続可能な海洋経済モデル構築に取り組んでいます。具体的な活動は、選抜されたスタッフの能力開発トレーニング、マンタ画像データの収集したデータベースの構築、地域住民への普及啓発活動です。一部の地域では信仰の対象にもなっているマンタですが、その生態には謎も多く、科学的知識もあまり多く得られて

いません。プロジェクトでは、マンタの科学的な研究に市民参加型の研究を取り入れながら、環境教育を実施しています。人材育成については、現地の大学におけるマンタ研究プログラム支援や共同研究、地元水族館のボランティアのトレーニングを行っています。また、地元のダイビングクラブの協力を得ながら、観光客ダイバーが取ったマンタ画像もマンタデータベースに取り入れて固体識別データの収集を進めています。



マンタの固体識別画像データの収集

### (6) サモア

太平洋諸国全体を保全し、持続的に管理するための多国間枠組み「パシフィック・オーシャンスケープ」の一環として、サモアでは、コミュニティのレジリエンスを高めるために、サモア政府及び現地パートナー、CIインドネシアとの協働で、伝統的手法で海を横断する「サモア・ボヤジング・ソサイエティー(SVS)」をプラットフォームとした、伝統的航海術や適切な海洋資源の管理、気候変動、災害対策に関する環境教育を実施しています。サモア古来の伝統的な航海用カヌーGaulofaを移動式教室として、サモアの伝統を継承しながら、地域コミュニティに対して、海洋状況の理解や、持続可能な海洋資源利用に対する意識強化のためのワークショップを実施していきます。



環境教育の舞台として使われる現地の伝統的航海用カヌー

### ユースプログラム

若者に自然がもたらす人間社会への価値や適切な保全の仕方などを学んでもらい、将来のリーダーシップとして、育成することを目的としたユース育成プログラムで、2つの柱から構成されています。一つは「環境リーダーシップ講座」で、日本国内で若者に様々な講義、ワークショップを受講し、今の環境問題やプロジェクトを実行するためのスキルを学ぶコースです。もう一つは「海外インターンシッププログラム」で、前述の6つの国・地域のサイトのうち、5つの現地プロジェクトサイトが対象になりますが、インターンとして派現地へ行き、地元のNGOの活動に実際に参加してもらうことで、生の経験を積んでもらうものです。また、インターン採用者には、実務経験後もプロジェクトのサポーターとして広報発信に協力をしていただく計画です。

### 一般へのアウトリーチ

ターゲット3一般への広報ですが、3団体から一名ずつ選出した広報チームを組織しました。本プロジェクトの主要な命題のひとつが「協働」であり、3団体が最も協働している分野が広報でもあります。現在、広報チームに所属している各団体のスタッフが密に連絡を

取り合いながら、ウェブでの情報発信や、「SATOYAMA イニシアティブ」を通じた国際的な発信も行っています。本プロジェクトの公式ウェブサイトは3月に立ち上がりました(詳しくはこちら⇒<http://satoyamaumi.jp/ja/index.html>)。各サイトでの活動状況が詳しくご覧頂けます。このサイトは日本語、英語両方で発信しており、既に世界62ヶ国からアクセスされています。プロジェクトの最終年、2020年には各現地スタッフや海外インターンシップ生を招いた国際シンポジウムを開催したいと考えています。

### SDGs達成への貢献

本プロジェクトはSDGsとも深く関わっています。直接的にはSDGsの目標14、目標15になりますが、環境問題、自然保護の問題は全ての目標の土台になる部分と考えています。SDGsのさまざまなゴールの達成を目指して、引き続き、本プロジェクトを推進していきます。



今後の展望

# 富士フィルムグループ

富士フィルムグループは、創業以来、すべての事業活動が自然環境から恩恵を受け、また自然環境に影響を与えていることを認識し、「環境配慮・環境保全是、企業の根幹を成す」という考え方にに基づき、様々な環境保全活動に取り組み、生物多様性の維持・保全に努めています。

## 生物多様性保全に向けた取り組み

2009年に、富士フィルムグループ「生物多様性の保全に関する基本認識と行動指針（「生物多様性方針」）」を制定、2012年にはそれまでの生物多様性に関する活動全体を「事業場」「製品」「社会貢献」「コミュニケーション」の4つの軸で整理・体系化した上で、各事業と関連づけ、各地域の状況に合わせ、種々取り組みを進めています。

### 1. 「事業場」での取り組み～水田お助け隊～

液晶ディスプレイ用フィルムを生産している富士フィルム九州では、2010年から、南阿蘇村主催の「水田お助け隊」



田植えの風景

に積極的に参加しています。農家の高齢化・後継者不足で水田維持が難しくなっている中、従業員と家族、地域が一体となって、約3760m<sup>2</sup>（1137坪）の水田で、田植えや稲刈りなどお米作りに毎年挑戦し、涵養水と景観維持、地域コミュニケーションに役立っています。

### 2. 「製品」での取り組み

#### ～「調達」でのリスクアセスメント～

- 「生物資源調達」：長期的視点から生物資源の持続的供給を確認するリスク評価を2010年に環境配慮設計の仕組みに組み込み、製品設計段階から「生物多様性」にも配慮した製品づくりに取り組んでいます。
- 「用紙調達」：富士ゼロックスでは「保護価値の高い森林の保護」や「森林生態系への配慮」を調達基準に定め、2012年より現地監査や経営層の会議体にてリスク確認を毎年行い、森林資源の持続性や地域社会との調和に配慮した用紙の安定調達を継続しています。2017年度の「グリーン市場拡大のためのグリーン購入大賞(第18回)」優秀賞を受賞しました。

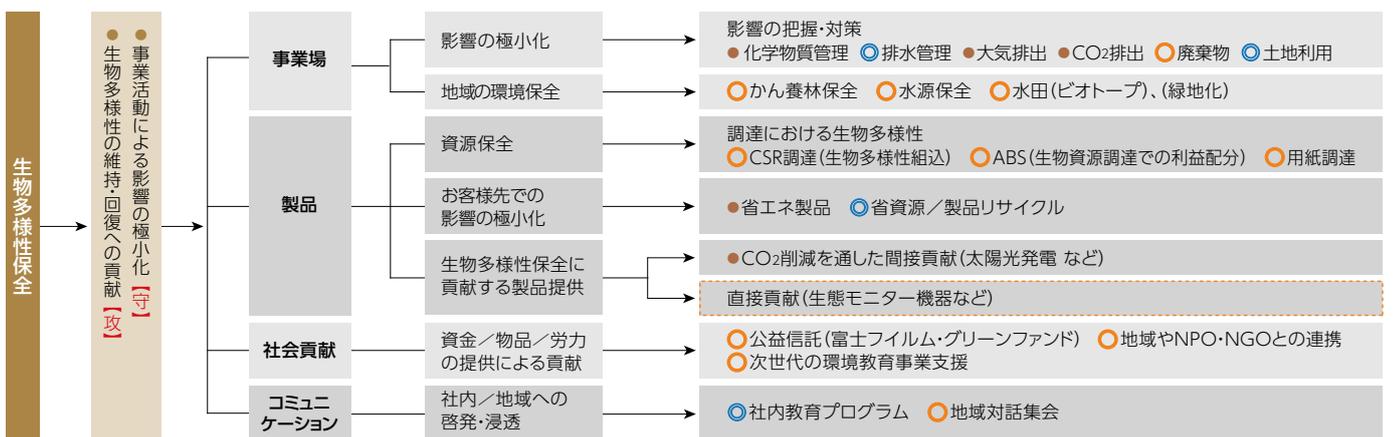
### 3. 「社会貢献」での取り組み～海外での植林活動～

富士フィルムグループでは会社主導だけでなく、労働組合も独自の社会貢献活動を展開しています。1998年から、富士フィルム労働組合が「中国での植林ボランティア活動」を展開、2017年からは、中国現地法人に主導を移し活動を継続しています。また、労働組合は2017年からベトナム・カンザー地区でのマングローブ林の再生活動を開始しています。

### 4. 「コミュニケーション」での取り組み～地域環境対話集会～

富士フィルムの主要事業場である神奈川工場をはじめ、開成地区、富士宮地区では、周辺地域へ環境影響を地域住民に知っていただくため、グループのサステナビリティレポートとは別に個別のサイトレポートを作成、説明会を毎年開催しています。これにより地域の方に安心していただけると共に、最近では中学生が環境教育の一環として参加するようになってきました。

## ■生物多様性保全への取り組み(全体像)



○:生物多様性保全に係る取り組み(実施中) ●:生物多様性保全に係る取り組み(今後補強) ●:間接的な生物多様性保全取り組み

# JALグループ

JALグループでは、豊かな自然や美しい日本の姿を未来へつなげるべく、「JALグループ生物多様性方針」を定めています。これまで自然保護活動や生物多様性の啓発活動に取り組んできました。以下では、JALグループ社員が取り組む自然保護、生物多様性の取り組みについてご紹介します。

## 森林火災の早期発見と通報

まずは、運航乗務員による森林火災の早期発見と通報の取り組みです。この取り組みは2003年より北海道大学との協力により開始しました。森林には二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を吸収する働きがあり、地球温暖化を抑えんと考えられています。特に、ロシアのシベリアやアラスカ、カナダ等の北米地域の広大な森林は、世界最大のCO<sub>2</sub>の吸収源と言われています。しかしながら、最近是这样いった地域で大規模な森林火災が頻繁に発生し、逆にCO<sub>2</sub>を排出する原因となっています。さらにこれらの地域で火災が起これば、永久凍土が溶け出し、CO<sub>2</sub>よりも地球温暖化への影響が大きいメタンガスが大量に放出されます。

例えばシベリアでは、多い年で日本の面積の約半分(2000万ヘクタール)の森林が火災で燃えています。1ヘクタールの森林火災で放出されるCO<sub>2</sub>は約40トンにもなりますが、周囲の森林が1年かけて吸収できるCO<sub>2</sub>は1ヘクタールあたりわずか0.4トンでしかありません。さらにメタンガスが放出されることも考えると、森林火災は温暖化ガスの放出源になってしまうわけです。

従って森林火災の抑止は地球環境保全のための大切な取組みとなります。地球規模で検知を行うためにNASAや



森林火災

JAXAでは衛星を用いており、また北海道大学等も火災の発見と抑制に努める観測や研究を行っています。

当社は、運航乗務員が航空機から森林火災の発見・通報をすることでJAXAや北海道大学の取り組みに協力しています。観測する地域はシベリア、北米、東南アジア、オセアニアです。

高度約1万メートルで飛行すると、雲がない等条件が良ければ400キロ四方を見渡すことができます。煙を見つけたら、その航空機が飛行している位置から煙が出ている場所の見当をつけ、直ちに通報します。衛星からの情報と、より精密な位置および状態が観測できる航空機からの情報を重ね合わせることで、森林火災をモニターしています。

当社は航空会社だからこそできる活動を通して、自然保護の取り組みに貢献しています。

## タンチョウの生息地保全活動

次にご紹介するのは、国の天然記念物であり、北海道の道東を中心に生息する「北海道の鳥」でもあるタンチョウの生息地の保全活動です。JALグループのロゴは鶴をモチーフとしていることから、2011年よりフォトコンテストを主催するなど、公益財団法人日本野鳥の会とともに生物多様性の啓発活動を実施しています。

昨今タンチョウが生息する環境が過密化しつつあることが課題となっており、自力で餌を捕ることができる自然の採食地を増やすことがより重要になってきていることがわかりました。

そこでボランティアを募り、2017年10月、JALグループ社員16名がたんちょう釧路空港から車で約40分に位置する北海道・鶴居村にて、タンチョウの冬の採食



第4回JALタンチョウフォトコンテストJAL賞「冬の神、現る」

地の環境整備を実施しました(本活動は2016年より実施)。公益財団法人日本野鳥の会が運営する鶴居・伊藤サンクチュアリのチーフレンジャーの指導のもと、鶴居村内の河川をふさいでいる倒木や河川敷地内のタンチョウの移動の妨げになる樹木を伐採したり、生い茂った笹の刈り取りなどを実施し、タンチョウがスムーズに移動できるよう牧草地と河川を結び、適度な空間と通路を確保しました。

活動に参加したJALグループの社員からは、「タンチョウの生息地を含めた自然保護の観点で環境に優しい飛行を心がけなければいけないと感じた」、「タンチョウが安心して食事できるよう継続的にこの活動に参加したい」などの声が聞かれました。タンチョウの生息地の保全に加え、北海道の大自然も大切にしていきたいと、社員一人ひとりが気づきも残しました。JALグループは今後も自然保護、生物多様性の保全に向けた啓発・保全活動に、積極的に取り組んでいきます。



採食地の整備に参加するJALグループ社員

## 法人寄付

|                     |                      |                     |
|---------------------|----------------------|---------------------|
| アイシン・エイ・ダブリュ (株)    | キヤノンマーケティングジャパン (株)  | ダイコク電機 (株)          |
| アイシン精機 (株)          | 京西テクノス (株)           | 大成建設 (株)            |
| (株) アイネット           | 京セラ (株)              | 大成有楽不動産 (株)         |
| アイング (株)            | 協和発酵キリン (株)          | ダイダン (株)            |
| (株) アウトソーシング        | 極東貿易 (株)             | 大同メタル工業 (株)         |
| (株) アクトリー           | (株) 極洋               | 大日本住友製薬 (株)         |
| 旭化成 (株)             | キリンホールディングス (株)      | ダイハツ工業 (株)          |
| 旭硝子 (株)             | 栗林商船 (株)             | 太平洋工業 (株)           |
| アサヒグループホールディングス (株) | KYB (株)              | 大豊工業 (株)            |
| 朝日航洋 (株)            | 興亜工業 (株)             | 大鵬薬品工業 (株)          |
| 味の素 (株)             | 興国インテック (株)          | 大和板紙 (株)            |
| あすか製薬 (株)           | (株) 合人社グループ          | 大和ハウス工業 (株)         |
| (株) 梓設計             | 鴻池運輸 (株)             | 高砂製紙 (株)            |
| アステラス製薬 (株)         | 興和 (株)               | (株) タケエイ            |
| アズビル (株)            | (株) コーエーテックモホールディングス | (株) タチエス            |
| アツギ (株)             | 国際自動車 (株)            | 立山科学工業 (株)          |
| (株) ADEKA           | 国際石油開発帝石 (株)         | 立山製紙 (株)            |
| アテナ製紙 (株)           | コナミホールディングス (株)      | 田中食品 (株)            |
| アビームコンサルティング (株)    | (株) 小松製作所            | TANAKA ホールディングス (株) |
| アルフレッサホールディングス (株)  | 斎久工業 (株)             | タマホーム (株)           |
| (株) アーレスティ          | 相模屋食料 (株)            | タマポリ (株)            |
| 飯田グループホールディングス (株)  | 沢井製薬 (株)             | (株) タムラ製作所          |
| 伊藤忠テクノソリューションズ (株)  | 三機工業 (株)             | 中越パルプ工業 (株)         |
| (株) イトーキ            | (株) サンゲツ             | 中央開発 (株)            |
| 稲畑産業 (株)            | 三善製紙 (株)             | 中外製薬 (株)            |
| イビデン (株)            | サンデンホールディングス (株)     | (株) ツガミ             |
| 岩瀬コスファ (株)          | 山陽板紙工業 (株)           | (株) ツクイ             |
| (株) ウォーターホールディングス   | 三洋化成工業 (株)           | TSUCHIYA (株)        |
| エイビービー・ジャパン (株)     | (株) シーイーシー           | (株) ディーエイチシー        |
| (株) エコペーパー JP       | JXTG ホールディングス (株)    | 帝国繊維 (株)            |
| SMBC 日興証券 (株)       | JNC (株)              | 帝人 (株)              |
| SG ホールディングス (株)     | (株) J-オイルミルズ         | テルモ (株)             |
| (株) エックス都市研究所       | (株) ジェイテクト           | (株) 電業社機械製作所        |
| NOK (株)             | (株) JP ホールディングス      | (株) デンソー            |
| 荏原実業 (株)            | J. フロントリテイリング (株)    | 東亜建設工業 (株)          |
| 愛媛製紙 (株)            | (株) 資生堂              | (株) 東海理化            |
| (株) エフピコ            | シチズンホールディングス (株)     | 東京石灰工業 (株)          |
| (株) エム・テック          | 澁谷工業 (株)             | 東京トヨタ自動車 (株)        |
| 王子エフテックス (株)        | 清水建設 (株)             | (株) 東京放送ホールディングス    |
| 王子製紙 (株)            | (株) ジャステック           | 東京ボード工業 (株)         |
| 王子ホールディングス (株)      | 昭和産業 (株)             | (株) 東芝              |
| 王子マテリア (株)          | (株) シンシア             | 東鉄工業 (株)            |
| (株) 王将フードサービス       | (株) 神明               | 東邦特殊パルプ (株)         |
| 大阪シーリング印刷 (株)       | 新菱冷熱工業 (株)           | (株) 東北新社            |
| 大阪製紙 (株)            | ステート・ストリート信託銀行 (株)   | (株) 東陽              |
| 大阪トヨタ自動車 (株)        | (株) SUBARU           | 東洋ビューティ (株)         |
| 大津板紙 (株)            | 住友化学 (株)             | DOWA ホールディングス (株)   |
| (株) 大林組             | 住友金属鉱山 (株)           | 東レ (株)              |
| (株) オーブンドア          | 住友商事 (株)             | 特種東海製紙 (株)          |
| 岡谷鋼機 (株)            | 住友電気工業 (株)           | 凸版印刷 (株)            |
| (株) 岡山製紙            | 住友ベークライト (株)         | (株) 巴川製紙所           |
| 小倉クラッチ (株)          | 住友三井オートサービス (株)      | トヨタ自動車 (株)          |
| (株) オーディオテクニカ       | 住友林業 (株)             | トヨタ自動車東日本 (株)       |
| (株) オリバー            | 生化学工業 (株)            | (株) 豊田自動織機          |
| 花王 (株)              | 積水化学工業 (株)           | トヨタ車体 (株)           |
| 加賀製紙 (株)            | (株) セレスポ             | 豊田通商 (株)            |
| 科研製薬 (株)            | センコー (株)             | 豊田鉄工 (株)            |
| 鹿島建設 (株)            | 仙台ターミナルビル (株)        | トヨタ紡織 (株)           |
| (株) カシワバラ・コーポレーション  | 総合メディカル (株)          | 鳥居薬品 (株)            |
| 片岡物産 (株)            | ソーバル (株)             | 長瀬産業 (株)            |
| かどや製油 (株)           | 損害保険ジャパン日本興亜 (株)     | (株) 中村自工            |
| 北上製紙 (株)            | 第一三共 (株)             | (株) ナック             |
| キッコーマン (株)          | 大王製紙 (株)             | (株) などり             |
| キヤノン (株)            | (株) 大気社              | ナブテスコ (株)           |

ご寄付を  
いただいた  
皆様

2018年7月31日現在

2016年4月1日～2018年7月31日にご寄付いただいた法人・個人は右記のとおりです(50音順・敬称略)。

個人寄付

南国殖産(株)  
ニチアス(株)  
日医工(株)  
日油(株)  
(株)ニチレイ  
(株)ニッキ  
日清オイリオグループ(株)  
日新製糖(株)  
(株)日清製粉グループ本社  
日神不動産(株)  
日清紡ホールディングス(株)  
日東電工(株)  
日東紡績(株)  
(株)NIPPO  
日本金属(株)  
(株)日本触媒  
日本水産(株)  
日本精工(株)  
日本製紙(株)  
日本製紙パピリア(株)  
日本通運(株)  
日本電信電話(株)  
日本ハム(株)  
日本ヒューム(株)  
日本郵船(株)  
(株)ニトリホールディングス  
日本アジアグループ(株)  
日本紙パルプ商事(株)  
日本空港ビルデング(株)  
日本コルマー(株)  
日本たばこ産業(株)  
日本調剤(株)  
日本フィルコン(株)  
一般社団法人日本燐寸工業会  
(株)日本旅行  
日本和装ホールディングス(株)  
能美防災(株)  
(株)ノーリツ  
野村ホールディングス(株)  
伯東(株)  
パナソニック(株)  
(株)ハーフ・センチュリー・モア  
浜松ホトニクス(株)  
(株)パレスホテル  
(株)バンダイナムコホールディングス  
阪和興業(株)  
東日本旅客鉄道(株)  
久光製薬(株)  
日立キャピタル(株)  
日立金属(株)  
(株)日立国際電気  
(株)日立製作所  
(株)日立ハイテクノロジーズ  
(株)日立物流  
ヒューリック(株)  
兵庫パルプ工業(株)  
ヒロセ電機(株)  
華為技術日本(株)  
ファーストコーポレーション(株)  
福山通運(株)  
富士港運(株)  
(株)フジタ  
富士通(株)  
(株)富士通ゼネラル

(株)フジテレビジョン  
芙蓉総合リース(株)  
ブラザー工業(株)  
プリマハム(株)  
北越紀州製紙(株)  
(株)前川製作所  
前田建設工業(株)  
松浪硝子工業(株)  
松村(株)  
丸三製紙(株)  
マルハニチロ(株)  
丸紅(株)  
(株)三井住友銀行  
三井住友信託銀行(株)  
三井物産(株)  
三井不動産(株)  
三井松島産業(株)  
(株)三越伊勢丹ホールディングス  
三菱重工業(株)  
三菱商事(株)  
三菱製鋼(株)  
三菱製紙(株)  
三菱電機(株)  
(株)三菱UFJ銀行  
(株)ミロク情報サービス  
森永製菓(株)  
森永乳業(株)  
森ビル(株)  
(株)八神製作所  
山田コンサルティンググループ(株)  
ヤマハ(株)  
有機合成薬品工業(株)  
(株)UKCホールディングス  
(株)ユーシン  
UDトラックス(株)  
(株)ヨシタケ  
(株)ヨロズ  
ライオン(株)  
(株)LIXILグループ  
(株)リクルートホールディングス  
(株)リケン  
理研ビタミン(株)  
(株)リコー  
リゾートトラスト(株)  
菱洋エレクトロ(株)  
(株)リンクレア  
リンテック(株)  
リンナイ(株)  
(株)ルネサスイーストン  
レンゴー(株)  
ワタキューセイモア(株)  
  
<その他>  
エコ・パートナーズ(愛称:みどりの翼)  
岡谷鋼機(株)グループ社員一同  
株主アンケート結果に基づく寄付金:  
国際石油開発帝石(株)  
東海プレス工業(株)  
福島工業(株)  
三菱UFJ銀行ボランティア預金受付  
三菱UFJ ニコスわいわいプレゼント

青木 章泰  
安形 哲夫  
阿比留 雄  
阿部 泰久  
荒尾 隆嗣  
荒島 正  
安藤 重寿  
井川 正治  
池田 三知子  
石井 直生  
石渡 恒夫  
泉山 元  
磯谷 健  
磯部 利行  
市川 晃  
伊地知 透  
伊藤 一郎  
伊藤 順朗  
伊藤 雅俊  
井上 隆  
井上 實  
庵 栄伸  
今井 斗志光  
岩井 清行  
岩間 芳仁  
上田 建仁  
上田 達郎  
上ノ山 智史  
上原 忠  
氏家 佳世子  
氏家 純一  
内山田 竹志  
大久保 尚武  
太田 完治  
大谷 信義  
大八木 成男  
岡 素之  
小笠 真男  
岡田 政道  
小木曾 聡  
奥 正之  
奥田 碩  
桶谷 省  
小澤 二郎  
小澤 徹夫  
小原 好一  
小山田 浩定  
加賀美 猛  
香川 佳之  
片岡 丈治  
加藤 敬太  
加藤 雅大  
鎌田 和彦  
神吉 利幸  
上脇 太  
河合 満  
菊池 宏行  
岸 暁  
岸谷 岳夫  
木下 盛好  
木下 雅之  
木村 康  
楠本 幸治  
久保 肇  
久保田 政一  
栗和田 榮一

黒木 和清  
畔柳 信雄  
高下 貞二  
郡 昭夫  
古賀 信一郎  
古賀 信行  
小寺 信也  
後藤 高志  
小林 秋道  
小林 料  
小林 仁  
小林 弘明  
小堀 秀毅  
是枝 伸彦  
紺野 俊雄  
榊原 定征  
坂口 美代子  
佐々木 浩二  
佐藤 和弘  
佐藤 公彦  
佐藤 康彦  
佐藤 佳孝  
讚井 暢子  
澤田 聡  
塩野 元三  
清水 郁輔  
白柳 正義  
杉原 功一  
杉森 務  
鈴木 和幸  
須田 久美  
須藤 誠一  
関 正雄  
関口 俊一  
瀬古 一郎  
千歳 喜弘  
高橋 新  
宝田 和彦  
田口 守  
竹友 博幸  
多田 正世  
立木 清  
巽 和彦  
田中 能之  
谷 英樹  
徳植 桂治  
豊田 章男  
豊田 章一郎  
中井 邦治  
長井 鞠子  
長島 徹  
永田 理  
永田 雅久  
中津川 昌樹  
長沼 守俊  
長野 晁史  
長房 勇  
中村 敬  
中本 晃  
仲山 章  
永易 克典  
西 育良  
西堤 徹  
西村 章  
西村 雅文  
西村 祐

二橋 岩雄  
根岸 修史  
根本 勝則  
野路 國夫  
野力 優  
乗竹 伸幸  
羽賀 昭雄  
蜂谷 真弓  
濱 厚  
濱部 祐一  
早川 茂  
半谷 順  
平居 義幸  
福井 喜久子  
福市 得雄  
福田 圭子  
福永 年隆  
藤井 清  
藤川 淳一  
藤原 清明  
二宮 雅也  
細川 恭史  
堀内 滋公  
前川 眞基  
前田 又兵衛  
榎 祐治  
榎 原 稔  
真下 正樹  
増井 裕治  
松浪 明  
松丸 美佐保  
馬淵 隆一  
三浦 仁美  
三木 繁光  
御手洗 富士夫  
峰崎 善次  
宮内 一公  
三宅 俊作  
三宅 占二  
宮崎 洋一  
宮原 耕治  
三吉 正芳  
向井 克典  
椋田 哲史  
牟田 弘文  
武藤 光一  
村上 晃彦  
村上 仁志  
村瀬 治男  
八木 健次  
山口 範雄  
山田 淳一郎  
山本 圭司  
山本 卓  
與倉 克久  
吉田 一雄  
吉田 匡秀  
米倉 弘昌  
若鶴 純  
若林 忠  
若林 弘之  
渡辺 捷昭  
渡辺 博行  
鰐淵 美恵子

※掲載企業名は、寄付をいただきました時点のお名前とさせていただきます。



公益信託 経団連自然保護基金

*Keidanren Nature Conservation Fund*

経団連自然保護協議会

*Keidanren Committee on Nature Conservation*

経団連自然保護協議会

会 長：二宮雅也

事務局：〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館

TEL.03-6741-0981 FAX.03-6741-0982

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

